



平成 23 年 2 月 2 日

各 位

会 社 名 J Xホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 高萩 光紀
 コド 番号 5 0 2 0 東・大・名証第1部
 問合せ先 財務IR部IRグループマネージャー
 山本 真義
 (電話番号 03-6275-5009)

平成 23 年 3 月期 通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 2 月 2 日開催の取締役会において、最近の業績の動向等を踏まえ、平成 22 年 11 月 5 日に公表した平成 23 年 3 月期通期連結業績予想並びに平成 23 年 3 月期の期末配当及び年間配当予想を、下記のとおり修正することといたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成 23 年 3 月期 通期連結業績予想数値の修正 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成22年11月5日発表)	9,390,000	150,000	220,000	320,000	128円67銭
今回修正予想(B)	9,620,000	240,000	320,000	320,000	128円68銭
増減額(B-A)	230,000	90,000	100,000	0	-
増減率	2.4%	60.0%	45.5%	0.0%	-
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	-	-	-	-	-

<業績予想修正の理由>

通期の連結業績予想は、石油製品価格の上昇等により、売上高は対前回予想(平成22年11月5日発表)比2.4%増の9兆6,200億円となる見通しです。

原油価格の上昇に伴い、たな卸資産の評価による損益影響額がマイナスからプラスに転じることや、石油・石油化学製品のマージンが改善する見込みであることなどにより、営業利益は対前回予想比900億円増益の2,400億円となる見通しです。また、銅価格上昇に伴い持分法損益が良化することなどもあり、経常利益は前回予想比1,000億円増益の3,200億円となる見通しです。たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は、対前回予想比550億円増益の3,100億円となる見通しです。

〔たな卸資産の影響〕

(単位:億円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)
たな卸資産の影響	350	100	450
たな卸資産の影響を除いた 営業利益相当額	1,850	2,300	450
たな卸資産の影響を除いた 経常利益相当額	2,550	3,100	550

なお、統合一時費用など特別損失の増加を見込むことや、平成 23 年度税制改正大綱に基づいた、法人税率の引き下げが施行された際に発生する繰延税金資産の取り崩しを見込むことなどにより、当期純利益は対前回予想と同額の 3,200 億円となる見通しです。

本見通しは、通期平均で原油価格(ドバイ原油); バレル当たり 80 ドル(第 4 四半期 85 ドル)、銅の国際価格(LME 価格); ポンド当たり 360 セント(第 4 四半期 400 セント)、円の対米ドル相場; 85 円(第 4 四半期 80 円)を前提としております。(前回予想: 原油価格; バレル当たり 78 ドル、銅の国際価格; ポンド当たり 322 セント、円の対米ドル相場; 84 円)

2. 平成 23 年 3 月期 配当予想の修正

基準日	1 株当たり配当金(円)		
	第 2 四半期末	期 末	年 間
前回発表予想 (平成 22 年 11 月 5 日発表)		7 円 50 銭	15 円 00 銭
今回修正予想		8 円 00 銭	15 円 50 銭
当期実績	7 円 50 銭		
前期実績 (平成 22 年 3 月期)	-	-	-

< 配当予想修正の理由 >

当社は、配当について、連結業績を反映した利益還元の実施を基本としながら、安定的な配当の継続に努めてゆく方針としています。

この方針のもと、平成 23 年 3 月期の期末配当金の予想につきましては、これまで、1 株当たり 7 円 50 銭としていましたが、今般の業績予想の修正を踏まえ、今回、1 株当たり 8 円とすることといたしました。これにより、1 株当たり年間配当金は 15 円 50 銭となる予定です。

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、「考えます」、「期待します」、「見込みます」、「計画します」、「意図します」、「はずです」、「するつもりです」、「予測します」、「将来」、その他、これらと同様の表現、又は特に「戦略」、「目標」、「計画」、「意図」等に関する説明という形で示されています。多くの要因によって、本資料に記載されている「将来に関する記述」と大きく異なる実際の結果が、将来発生する可能性があります。かかる要因としては、(1) マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における会社の競争環境などの業界の一般的な状況、(2) 規制、訴訟に関する事項及びリスク、(3) 法制上の変化、(4) 税法その他の法律の改正、一般的経済状況の変化が及ぼす影響などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

以 上